

公共事業再評価調書

整理番号 H16 - 12

担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 4 5
		E - MAIL	@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (年) 再評価後 (5 年) その他 ()
---------	-------------------------------------

1 事業概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	地区名等	横浜 市町村名 横浜町				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国50% 県42% 市町村 8% その他 %				
採択年度	平成 6 年度 (用地着手 平成 6 年度 / 工事着手 平成 8 年度)						
終了予定年度	平成 1 8 年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	本農道は、横浜町の南側に位置する水稲及び畑作地帯地帯を走る基幹農道であり、現況は未整備狭小の砂利道であることに加えてJR踏切が介在するため、営農に多大な支障をきたしている。よってこれを整備し、集落間及び集落と農地、農地と農業施設を結ぶことにより農産物輸送の合理化と農作業の効率化を図るものである。						
主な内容	農道 L = 4 , 1 9 5 m						
事業費	再評価時総事業費 1,380 百万円 (単位:百万円)						
		~ 13年度	14年度	15年度	16年度	小 計	17年度~ 合 計
	計 画	543	170	20	120	853	418 1,271
	(うち用地費) 年 月変更	(95)	(2)	(4)	(15)	(116)	(6) (122)
実 績	543	170	20	120	853	418 1,271	
(うち用地費)	(95)	(2)	(4)	(15)	(116)	(6) (122)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			67.1 % [/]	100 % [/]
			(95.1 %) [/]	(100 %) [/]
	工種毎割合 (主要工種)	路盤工 (801百万円)	(延長割合)	83.3 %
舗装工 (186百万円)		(延長割合)	67.1 %	100 %
説明	年次計画どおり進捗している。			
問題点・解決見込み	道路敷地の用地買収において、権利者多数の共有地が4 (複数筆) グループあったが、うち3グループの共有地は買収を終えており、残る1グループの共有地も相続手続を終え、早期に買収契約する予定である。			
事業効果発現状況	路盤工事を完了した区間から供用開始しており、既に事業効果の一部を発現している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 農道整備については、農産物流通の合理化や農業の近代化を図り、併せて農村環境の改善に資すること目的としていることから、地域の特性を踏まえ農村環境との調和に配慮しながら、地域の中で重要度の高いものから順次整備整備していくことが必要である。	【県内の評価】 県内の農道舗装率は全国に比べて低い状況にあることから、地域農家の要望を反映させながら、引き続き計画的に事業を推進する必要がある。
	当地区における評価	本地区の畑作地帯は、ばれいしょ、ながいも、だいこん等を作付けしているほか、近年なたねの生産地として名を馳せているが、農産物の搬出にJR大湊線の狭小な踏切及び国道279号線を通っている状況である。このため、農産物の効率的な運搬や荷傷み防止を図るため、農道の整備を地域住民から強く要望されている。	
必要性	本計画路線が整備されることにより、農産物の輸送はもとより、通作及び農作業の効率化が図られ、農業者の期待するところは大きく早期完成が望まれている。		(a) ・ b
適時性	現在農産物の搬出にJR大湊線の狭小な踏切及び交通量の多い国道279号線を使用して野菜集出荷施設等へ運搬しているが、本農道の整備により農産物の効率的な運搬が図られ、荷傷みの防止及び走行費用の節減が図られる。		(a) ・ b
地元の推進体制等	本事業の施行に当たっての受益者の同意率が、100%(計画時、受益者数195人/同意者195人)であり、受益農家からは早期完成を期待されている。		(a) ・ b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増 減
費用項目 (C)	(1)農道工	1,380 百万円	1,271 百万円	109 百万円
	(2)その他経費	70 百万円	59 百万円	11 百万円
		百万円	百万円	0 百万円
		百万円	百万円	0 百万円
	総費用	1,450 百万円	1,330 百万円	120 百万円
便益項目 (B)	(1)品質向上	1,021 百万円	761 百万円	260 百万円
	(2)維持管理節減	56 百万円	25 百万円	31 百万円
	(3)走行費節減	514 百万円	694 百万円	180 百万円
	(4)一般交通等経費節減	66 百万円	77 百万円	11 百万円
	(5)その他	380 百万円	325 百万円	55 百万円
総便益	1,925 百万円	1,832 百万円	93 百万円	
B / C		1.33	1.38	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 農林水産省構造改善局長通達(土地改良事業における経済効果の測定方法) 【費用対効果分析における特記事項】 品質向上効果(荷傷み防止)について、野菜の価格が再評価時に下がったものの、人件費が高くなったことにより総便益は増となり、B/Cは同水準にある。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・法面保護において、厚層基材吹付工から植生マットに変更して縮減を図っている。 ・再生砕石を活用して、コスト縮減に努めている。 ・再生アスファルト混合物を活用して、コスト縮減に努めている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 現計画路線延長のうち、3分の1は、既設農道を拡幅することにしており、新設に比べ用地費を節約できることから妥当である。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 受益者の同意率は100%(195人/195人)である。事業の実施にあたっては、地元関係者に対して説明会を開催するなど、合意形成を図りながら進めている。	【住民ニーズ・意見】 農業経営の安定と農産物の輸送の合理化を図るため、早急な整備を要望されている。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="K2b"/> (2)対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 切土部及び盛土部の法面を緑化し、自然環境に配慮している。 ・本事業計画の対象作物となっているばれいしょは野菜指定産地となっている。 ・酪農・肉用牛生産近代化計画		

3 対応方針

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	本事業は、地域の農業の振興や農村の生活環境の整備など地域に果たす役割が多いことから、平成18年度の完了を目指し、継続して実施する。			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				